

# 第105回 定時株主総会招集ご通知

## 開催情報

開催日時：2023年6月29日（木曜日）午前10時

開催場所：ホテルハワイアンズ

コンベンションホール「ラピータ」

（最終頁に地図を掲載いたしております）

※お土産の用意はございません。

※会場内は、一定程度座席間隔を取った配置とさせていただきます。そのため、当日ご来場いただいても入場を制限する場合がございます。

株主総会へのご出席につきましては、開催日当日における新型コロナウイルス感染状況やご自身の体調等をご提案のうえ、慎重にご判断いただきますようお願い申し上げます。

## 目次

■ 招集ご通知	1
■ 議決権行使についてのご案内	4
■ 株主総会参考書類	6
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件	
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	

■ 事業報告	18
1. 企業集団の現況	18
2. 会社の現況	25
■ 連結計算書類	32

### 書面・インターネットによる議決権行使について

当日ご出席いただかない場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討の上、4頁の「議決権行使についてのご案内」をご覧ください。書面またはインターネットにて2023年6月28日午後6時までにご行使下さいますようお願い申し上げます。（当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きは不要です）



常磐興産株式会社

証券コード：9675

証券コード 9675  
2023年6月6日  
電子提供措置の開始日2023年5月26日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地  
常 磐 興 産 株 式 会 社  
代表取締役社長 西 澤 順 一

## 第105回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第105回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで、適切に開催させていただきます。

株主総会当日のご来場につきましては、総会当日までの感染状況やご自身の体調等をご考慮のうえ、慎重にご検討いただきますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて「第105回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト  
<http://www.joban-kosan.com/ir/meeting/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、「銘柄名（会社名）」または「コード」の欄に「常磐興産」または「9675」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）  
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席いただかない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2023年6月28日（水曜日）午後6時**までに議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 2023年6月29日(木曜日) 午前10時  
2. 場所 福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地  
ホテルハワイアンズ コンベンションホール「ラピータ」  
末尾に記載の会場ご案内図をご参照下さいますようお願い  
申し上げます。

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第105期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員  
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第105期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)  
計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「財産及び損益の状況の推移」「主要な事業内容」「主要な営業所、施設及び工場」「主要な借入先及び借入額」「新株予約権等の状況」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」、「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会では書面交付請求の有無にかかわらず、一律に株主様には電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。
- 従って、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査等委員が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトによる旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染防止の対応につきましては、次ページをご確認下さい  
ますようお願い申し上げます。  
なお、お土産の用意はございません。

## 新型コロナウイルス感染防止の対応について

株主総会開催当日までの新型コロナウイルス感染状況により、下記対応を取らせていただく場合がございますので、事情ご賢察のうえ、ご理解並びにご協力を賜われますようお願い申し上げます。

### 1. 株主様へのお願い

- (1) 株主総会への出席につきましては、新型コロナウイルス感染状況やご自身の体調等を勘案いただき、慎重なご判断をいただけますようお願い申し上げます。
- (2) 当日体調不良と見受けられる方におかれましては、ご入場をご遠慮いただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- (3) ご入場をされる際にアルコールによる手指消毒のご協力をお願い申し上げます。

### 2. 当社の対応について

会場の座席は間隔を空けた配置とするため、ご来場者数の状況によりご入場を制限させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

今後の状況により本株主総会の上記運営に変更が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.joban-kosan.com/>）においてお知らせいたします。

## 当日ご出席の株主の皆様へのお願い

- (1) **議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。** 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出下さい。
- (2) **当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。**
- (3) 開会時刻間際には受付に時間がかかる可能性がございますので、余裕をもってご来場下さい。開場時刻は午前9時15分を予定しております。



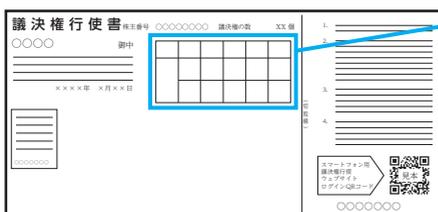
## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p><b>株主総会にご出席される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。</p> <p>日 時</p> <p><b>2023年6月29日(木曜日)</b> <b>午前10時</b></p>	 <p><b>書面（郵送）で議決権を行使される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送下さい。</p> <p>行使期限</p> <p><b>2023年6月28日(水曜日)</b> <b>午後6時到着分まで</b></p>	 <p><b>インターネットで議決権を行使される場合</b></p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力下さい。</p> <p>行使期限</p> <p><b>2023年6月28日(水曜日)</b> <b>午後6時入力完了分まで</b></p>
--	--	---

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに議案の賛否をご記入下さい。

### 第1・2号議案

- 全員賛成の場合 >> **「賛」** の欄に○印
- 全員反対する場合 >> **「否」** の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> **「賛」** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入下さい。

### 第3号議案

- 賛成の場合 >> **「賛」** の欄に○印
- 反対する場合 >> **「否」** の欄に○印

- 書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示がなされたものとして取り扱わせていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## ログインQRコードを 読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

## 議決権行使コード・ パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスして下さい。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力下さい。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力下さい。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定して下さい

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

※操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(年末年始を除く 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	属性
1	にしざわ じゅんいち 西澤 順一	代表取締役社長	再任
2	しもやまだ としひろ 下山田敏博	常務取締役 人事部・事務統括部・ 業務サポート部・ファシリティ部担当	再任
3	すどう てるひさ 須藤 照久	取締役執行役員 営業統括第一部・営業統括第二部担当	再任
4	せきね ひとし 関根 一志	取締役執行役員 スパリゾートハワイアンズ統括管掌 兼業務推進部・CS企画部担当	再任
5	ふじまき こういち 藤巻 康一	取締役執行役員 経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長兼広報室長	再任

再任 再任取締役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	にし ざわ じゅん いち 西 澤 順 一 (1956年6月12日生) 再任	1980年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 2008年4月 同 執行役員名古屋中央支店名古屋 中央法人部長 2010年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ 銀行) 常務執行役員リスク管理 グループ統括役員兼人事グループ統括 役員 2011年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役 副社長人事グループ長 2013年4月 みずほ情報総研(株)(現 みずほリサーチ & テクノロジーズ(株)) 取締役社長 2019年5月 常磐興産(株)入社 顧問 2019年6月 取締役副社長 2020年6月 代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] 芙蓉オートリース(株)社外監査役 常磐共同火力(株)取締役 小名浜海陸運送(株)取締役 東京中小企業投資育成(株)取締役 6月就任予定	普通株式 3,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 金融機関の経営者・代表者として、豊富な経験と実績、高い見識を有しており、当社グループ全体の事業発展やガバナンスの強化をはじめ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待されることから、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 する 当社の株式数
2	しもやまだ とし ひろ 下山田 敏 博 (1960年8月31日生) 再任	1983年4月 常磐興産(株)入社 2003年3月 管理本部人事グループマネージャー 2014年4月 レジャーリゾート事業本部事業部 業務改革室長兼管理本部人事部長 2016年7月 執行役員レジャーリゾート事業本部 副本部長兼総支配人 2017年6月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部スパリゾートハワイアンズ 総支配人 2018年7月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部長 2020年6月 取締役執行役員コーポレート部門担当 2020年11月 取締役執行役員管理部・人事部・ 業務サポート部・安全衛生部・ ファシリティ部担当 2021年11月 取締役執行役員管理部・人事部・ 事務統括部・業務サポート部・ 安全衛生部・ファシリティ部担当 2022年6月 常務取締役人事部・事務統括部・ 業務サポート部・安全衛生部・ ファシリティ部担当 2023年1月 常務取締役人事部・事務統括部・ 業務サポート部・ファシリティ部担当 (現任)	普通株式 3,900株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>基幹事業である観光事業部門の責任者として、基本戦略等の策定に携わる外、人事部の責任者等、複数の事業部門や子会社の責任者を務めるなど、業界における豊富な経験・実績・広い見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	須藤 照久 <small>(1960年1月24日生)</small> 再任	1982年4月 三菱商事(株)入社 本店鉄鉱石部 1991年5月 豪州三菱商事会社 パース支店 鉄鉱石 及び鉄鋼製品・非鉄原料担当 マネージャー 1994年5月 三菱商事(株)鉄鉱石部 1998年10月 同 鉱石事業部非鉄原料担当 マネージャー 2000年9月 同 金属総括部 経営計画担当 シニアマネージャー 2002年3月 リオティントジャパン(株)入社 エネルギー事業部長 2005年7月 同 鉄鋼関連・エネルギー事業部長 2009年4月 同 取締役副社長 2019年2月 常磐興産(株)入社 燃料商事本部 参与 2019年6月 取締役執行役員燃料商事本部長 2020年6月 取締役執行役員燃料商事本部長兼 事業戦略部門担当 2020年11月 取締役執行役員経営企画部・システム 部担当兼営業統括第一部・営業統括 第二部副担当 2021年12月 取締役執行役員営業統括第一部・営業 統括第二部副担当 2022年6月 取締役執行役員営業統括第一部・営業 統括第二担当 (現任)	普通株式 1,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 長年に亙り資源関連の業務に携わり、エネルギー関連の知識に造詣が深く、さらに 経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、新規事業の開拓を推進するなど 複数の部門担当の実績を踏まえ、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者 としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	せきねひとし 関根 一志 (1963年4月5日生)  再任	1987年4月 (株)東日本計算センター入社 1990年3月 常磐興産(株)入社 2000年2月 観光事業本部営業部長 2013年7月 管理本部企画室長 2017年7月 執行役員企画実施部門総合企画部長 2020年7月 上席執行役員レジャーリゾート事業 本部長 2020年11月 上席執行役員営業統括第一部・営業 統括第二部担当 2021年6月 取締役執行役員営業統括第一部・ 営業統括第二部担当 2022年6月 取締役執行役員スパリゾートハワイア ンズ統括管兼業務推進部・CS企画部 担当(現任)	普通株式 3,300株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b>          基幹事業である観光事業部門並びに管理部門の責任者として、営業並びに経営企画部門の基本戦略等の策定に携わり、業界における豊富な経験・実績・広い見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。</p>			
5	ふじまきこういち 藤巻 康一 (1965年12月11日生)  再任	1988年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 2010年7月 (株)みずほコーポレート銀行事務統括部 次長 2013年7月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務 企画部次長 2014年4月 (株)みずほ銀行事務サービス推進部外為 センター所長 2015年4月 同 外為事務部副部長兼東京外為セン ター所長 2020年1月 常磐興産(株)入社 経理部長 2020年7月 総合企画部長兼財務企画室長 2021年6月 執行役員経営企画部長兼財務企画室長 2021年12月 執行役員経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長兼財務企画室長 2022年6月 取締役執行役員経営企画部・システム 部担当兼経営企画部長兼財務企画室長 2022年11月 取締役執行役員経営企画部・システム 部担当兼経営企画部長 2023年1月 取締役執行役員経営企画部・システム 部担当兼経営企画部長兼広報室長 (現任)	普通株式 400株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b>          長年に亙り金融機関において業務に携わり、当社では経理や経営企画、財務企画等の責任者として、また子会社の経営者として幅広い分野の業務に携わり、その豊富な経験と実績、高い見識を活かして、収益の拡大や構造改革に積極的に取り組むなど、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、法令違反の行為である事を認識して行った行為に起因して生じた損害の場合を除く)。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容にて更新する予定であります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役全員（3名）は任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p>むらなか だいすけ 村中大輔 (1963年4月10日生)</p> <p>新任</p>	<p>1988年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行</p> <p>2007年7月 (株)みずほ銀行 個人グループ担当役員付コンプライアンス専管 参事役</p> <p>2010年4月 (株)みずほコーポレート銀行 業務管理部金融・公共業務管理室 業務渉外チーム次長</p> <p>2011年4月 同 業務管理部金融法人業務渉外チーム次長</p> <p>2011年10月 (株)みずほ銀行 戸越支店長</p> <p>2013年10月 (株)みずほフィナンシャルグループリテールバンキング業務部付(株)みずほプライベートウェルスマネジメント出向</p> <p>2017年3月 (株)みずほ銀行 営業第二部付常磐興産(株)出向</p> <p>2018年4月 常磐興産(株)入社 レジャーリゾート事業本部個人グループ兼営業企画グループマネージャー</p> <p>2018年7月 事業戦略部門 総合企画部長</p> <p>2019年11月 執行役員 事業戦略部門長 兼 総合企画部長兼 人事・教育企画室長</p> <p>2020年7月 執行役員レジャーリゾート事業本部副本部長</p> <p>2020年11月 執行役員 CS企画部・接客サービス部・クリーンサービス部・料飲調理部・スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース・エンターテイメント部 担当</p> <p>2022年6月 執行役員 接客サービス部・クリーンサービス部・料飲調理部・スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース・エンターテイメント部・カピリナタワープロジェクト室担当(現任)</p>	<p>普通株式 400株</p>
<p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</b></p> <p>金融機関において金融をはじめコンプライアンス業務に携わり、当社では全社的課題について企画立案する部門や基幹事業である観光事業部門の責任者として、管理業務から現業業務に至るまで広範な業務に携わり、その豊富な経験と幅広い知識、高い見識を活かして、当社グループにおける経営全般への監視や監査体制の強化が期待できることから、監査等委員である取締役候補者としております。</p>			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
2	うちだ ひでひと 内田英仁 (1960年10月1日生) 再 任 社 外 独立役員	1984年 9 月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有 限責任監査法人）入所 1988年 3 月 公認会計士登録 2000年 5 月 監査法人太田昭和センチュリー（現EY新 日本有限責任監査法人）社員（パートナ ー）就任 2007年 5 月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監 査法人）代表社員（シニアパートナー） 就任 2019年 7 月 内田公認会計士事務所開設 2021年 6 月 常磐興産(株)監査等委員である社外取締役 （現任） [重要な兼職の状況] 内田公認会計士事務所所長	普通株式 700株
<p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>公認会計士としての高い専門知識や豊富な経験・見識を有し、当社の業務執行の意思決定における適法性及び妥当性の観点から適切な提言を期待できると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏はこれまで社外役員となること以外の方法で会社に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役の職務を適切に遂行することができるものと判断し監査等委員である社外取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	<p>も と ほ し か つ のぶ 本橋克宣 (1957年11月11日生)</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立役員</p>	<p>1980年4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託銀行(株)) 入社</p> <p>2009年4月 みずほ信託銀行(株)執行役員資金証券部長</p> <p>2010年4月 同 常務執行役員</p> <p>2014年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼(株)みずほ銀行常務執行役員</p> <p>2015年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行役常務アセットマネジメントユニット長</p> <p>2016年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行役専務アセットマネジメントカンパニー長兼(株)みずほ銀行専務執行役員アセットマネジメント部門長</p> <p>2019年6月 みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)代表取締役社長</p> <p>2020年4月 (株)都市未来総合研究所代表取締役社長</p> <p>2021年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ理事</p> <p>2021年6月 AZ-COM丸和ホールディングス(株)社外取締役 (現任)</p> <p>2021年6月 常磐興産(株)監査等委員である社外取締役 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>AZ-COM丸和ホールディングス(株)取締役専務執行役員 6月就任予定</p>	<p>普通株式 700株</p>
<p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>金融機関の経営者及び複数企業の代表者並びに社外役員としての豊富な経験と幅広い知識と高い見識を有し、当社の業務執行の意思決定における適法性及び妥当性の観点から適切な提言を期待できると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 内田英仁氏及び本橋克宣氏は、社外取締役候補者であります。
3. 内田英仁氏及び本橋克宣氏の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、内田英仁氏及び本橋克宣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、内田英仁氏及び本橋克宣氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、当社の監査等委員である取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、法令違反の行為である事を認識して行った行為に起因して生じた損害の場合を除く）。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容にて更新する予定であります。

## 取締役候補者一覧

氏名	地位	候補者が有する専門性							
		企業 経営	営業・ マーケティング	レジャー・ ホテル事業	財務・ 会計	法務・ コンプ ライアンス	人事・ 労務	IT・ デジタル	ESG ・サステイナ ビリティ
西澤 順一	代表取締役社長	○	○	○	○	○	○	○	○
下山田 敏博	常務取締役	○		○	○	○	○		○
関根 一志	常務取締役	○	○	○	○	○		○	○
須藤 照久	取締役	○	○		○	○			○
藤巻 康一	取締役				○	○		○	
村中 大輔	取締役 監査等委員			○	○	○			
内田 英仁	社外取締役 監査等委員				○	○			○
本橋 克宣	社外取締役 監査等委員	○			○	○	○		○

- (注) 1. 上記地位の記載内容は、各候補者が本株主総会において選任された場合に予定されているものとなります。
2. 本一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては就任前に限り監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
ひら こと いたる 平 越 格 (1972年3月20日)	1999年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 第一芙蓉法律事務所 入所 (現任)	普通株式 0株
	2013年12月 三井化学アグロ(株) 監査役	
	2019年4月 学校法人実践女子学園 理事 (現任)	
	2020年4月 三井化学アグロ(株) (現 三井化学クラブ & ライフソリューション(株)) 社外取締役 (現任)	

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 補欠の監査等委員である取締役候補者平越 格氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 当社は、平越 格氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 平越 格氏を補欠の社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、弁護士として培われた法律知識を、当社の業務執行に関する意思決定における適法性及び妥当性の観点からの適切な提言を期待できると判断したため、補欠の社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外に企業経営に直接関与された経験はありませんが、社外役員を経験していること、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な専門知識や豊富な経験・見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
5. 当社は、平越 格氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、当社の監査等委員である取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、法令違反の行為である事を認識して行った行為に起因して生じた損害の場合を除く)。平越 格氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容にて更新する予定であります。

以上

# 事業報告

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が一段と進むことで経済は回復に向かうことが期待される中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化並びに円安の進行による原材料価格及び燃料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

旅行市場においては、行動制限の緩和等により徐々に回復いたしました。これを受け、観光事業につきましては、回復の動きをきめ細かくとらえたイベントの展開及び観光政策の効果もあって、スパリゾートハワイアンズの利用者数が昨年比大幅に増加となり、増収増益となりました。

燃料商事事業につきましては、石炭の「本人取引」が減少したことにより減収となりましたものの、積極的な営業活動により大幅な増益となりました。運輸業につきましては、セメント輸送の増加及び石油製品価格の上昇により増収増益となりました。製造関連事業につきましては、原材料費の高騰等の影響もあり減収減益となり、アグリ事業につきましては引き続き厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134億34百万円（前期比23億52百万円、21.2%増）、営業利益は6億20百万円（前期は営業損失23億39百万円）、経常利益は6億83百万円（前期は経常損失23億12百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億45百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失27億11百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 【観光事業】

新型コロナウイルス新規感染者数は、夏季期間に急拡大したのち徐々に低減したものの冬季に再び拡大する等、予断を許さぬ状況が続きました。このような中、スパリゾートハワイアンズにつきましては引き続き、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先として衛生対策の徹底を図りつつ、3月には政府方針に基づきマスク着用の緩和を行なうなど、状況変化に合わせたきめ細かい施設運営をしてまいりました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に「トロピカル～ジュ！プリキュアショー」「デリシャスパーティ♡プリキュアショー」「スーパー戦隊大集合ショー」「M-1グランプリ2021チャンピオン錦鯉お笑いライブ」、夏休み期間中には「ワールド・サマー・サーカス」、年末年始には「仮面ライダー大集合」、「プリキュアオールスターズがやってくる!」、春休み期間中には「ハッピードリームサーカス」等の多様なステージイベントを開催いたしました。

ゴールデンウィークと夏休み期間中において、屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダーアイランド」を期間限定でオープンいたしました。10月には3年ぶりに昼のポリネシアンショーを「Kukuna（ククナ）太陽の光」として全面リニューアルし、この中でフラガールの発案により、お客様と舞台上のダンサーと一緒に楽しめる演出を盛り込みました。また、12月にはフラガールとお客様とのパーティーをイメージした「ポリネシアン・トワイライトパーティー“明日へのスマイル”」の公演を開始しております。

この他、夏季には、東京サマーランドとの共同企画として、水遊び・スライダーの楽しさを訴求するキャンペーン『すべリゾート宣言』を展開、10月には江戸情話与市オープン25周年の記念企画、1月にはJ2リーグ昇格を果たした地元いわき市を本拠地とするいわきFCとの包括連携協定の締結、いわき観光共同キャンペーン実行委員会がいわき市の姉妹都市であるハワイ州カウアイ郡の協力のもと制定した1月31日「アロハの日」に因んだ記念企画、3月からの「ハワイアンズタイムスリップ学割キャンペーン」等、さまざまな話題づくりを継続的に

行ってまいりました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』の貸切」や「フラガールやシバオラショーの貸切」を開始、加えて「自家用車利用支援マイカープラン」や着地型周遊観光バスを再開、平日需要に応える「1室2名以上同額プラン」、「連泊割」など多種多様な旅行プランを提供してまいりました。

トップシーズンである夏休みの第7波、冬休みと年末における第8波と、コロナ感染拡大の影響は少なからず受けましたものの、ゴールデンウィークとしては3年振りとなる移動制限「解除」等旅行市場の緩やかな回復に加え、政府による地域観光事業支援「県民割」や10月からの全国を対象とした「全国旅行支援」等の追い風も受け、利用人員につきましては、日帰り部門は747千人（前期比282千人、60.7%増）、宿泊部門は312千人（前期比141千人、82.3%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用が増加し、利用人員は39千人（前期比1千人、4.3%増）となりました。グランピング施設マウナヴィレッジは、7月1日に、客室のテントを新たに13張増設し、アクティビティエリアやトイレ・シャワー棟を新たに設けるなど大幅な拡張リニューアルを行い、利用人員は7千人（前期比6千人、310.9%増）となりました。

また、1月15日にJRいわき駅に直結する「ホテルB4T」および商業施設「エスパルいわき」の開業にあわせ、同施設内にハワイアンテイストのレストラン「Hawaiians Kitchen Mahaloa（マハロア）」をオープンいたしました。

この結果、当部門の売上高は91億77百万円（前期比41億7百万円、81.0%増）、営業利益は11億96百万円（前期は営業損失14億90百万円）となりました。

#### [燃料商事事業]

石炭部門につきましては、新規受注獲得により大幅な増益となりました。石油部門につきましては、電力会社向けに加え一般産業向けも販売数量が増加し大幅な増益となりました。発電事業につきましては、天候不順はあったものの、概ね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は石炭の「本人取引」が減少したことにより8億64百万円（前期比18億39百万円、68.0%減）と減収となりましたものの、営業利益は5億57百万円（前期比3億19百万円、134.0%増）となりました。

#### [製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に中国向け船舶用モーターの販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は14億49百万円（前期比76百万円、5.0%減）、営業利益は62百万円（前期比8百万円、12.3%減）となりました。

#### [運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少したものの、セメント輸送が増加し増収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少いたしましたものの、原油価格の上昇並びに円安により製品価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は18億47百万円（前期比1億5百万円、6.0%増）、営業利益は30百万円（前期比12百万円、71.8%増）となりました。

#### [アグリ事業]

アグリ事業につきましては、前年度の下期から本格的な販売を開始し、大型量販店への年間契約販売による高単価販売先が増加し増収となりましたものの、天候不順や被病等により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は95百万円（前期比55百万円、136.5%増）、営業損失は1億76百万円（前期は営業損失1億84百万円）となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消されることでこれまで抑制されてきた対面型サービスへの個人消費が増加し、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されますものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢や円安の進行による原材料価格の高騰等、依然不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては「経営計画2023」を策定いたしました。本経営計画は、

- ①新しい体験価値の提供によるお客様満足の上昇
- ②コストコントロールの強化による収益体質の改善
- ③地域貢献、SDGsへの取り組み強化

を骨子として、継続的な収益の確保を図るとともに、業務基盤の再構築に注力してまいります。

観光事業においては、ファミリー向け、シニア向けといった客層別のコンテンツを充実させるなど、それぞれのお客様に合う商品の訴求力を強化するとともに、計画的な施設増強や改修を行い、パーク・ホテルの魅力向上によりお客様満足を高め、集客の拡大に努めてまいります。

燃料商事事業を始めとするその他の事業につきましては、引き続き競争力の強化・新規顧客の開拓等受注確保に努めるとともに、コスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいります。

当社グループといたしましては、引き続き社員の多能化を推進し生産性及びサービス対応力の向上を図るとともに経費の適正化を進め、地域貢献やSDGsにもこれまで以上に取り組み、企業価値を高めてまいります。

株主各位におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、6億85百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、主に当社「ホテルハワイアンズ」コンベンションホール「ラピータ」のリニューアル、グランピング施設「マウナヴィレッジ」の増設及び「スパリゾートハワイアンズ」の維持更新を中心に実施いたしました。

#### (4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (5) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

#### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 常 磐 製 作 所	60百万円	98.00%	機械、鋳物の製造販売
常 磐 港 運 株 式 会 社	64	98.08	運輸
株 式 会 社 北 茨 城 フ ェ ー ム	3	49.00	農作物の生産・販売

(注) ㈱北茨城ファームへの出資比率は、50%未満ですが、実質的な支配力をもっているため、重要な子会社に含めております。

##### ③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
常 磐 湯 本 温 泉 株 式 会 社	150百万円	50.00%	温泉の揚湯及び給湯
小 名 浜 海 陸 運 送 株 式 会 社	150	24.84	港湾運送事業、貨物利用運送事業、海上貨物取扱業

## (7) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
観 光 事 業	392 (136)	△45
燃 料 商 事 事 業	8 (2)	△1
製 造 関 連 事 業	50 (10)	1
運 輸 業	94 (19)	△15
ア グ リ 事 業	3 (22)	0
全 社 ( 共 通 )	57 (22)	△16
合 計	604 (210)	△76

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減(名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数(年)
457 (160)	△62	43.4	9.1

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループは、当期、連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2016年3月期及び2019年3月期の純資産の部の金額の75%以上を維持できないことにより、借入金のうち11,247百万円については、形式的に財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当該借入金については期限の利益喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 8,808,778株
- ③ 株主数 24,969名 (前期末比319名増)
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
常磐開発株式会社	586千株	6.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	439	5.01
公益財団法人常磐奨学会	267	3.04
常磐興産取引先持株会	254	2.90
サッポロビール株式会社	192	2.19
株式会社みずほ銀行	188	2.15
明治安田生命保険相互会社	187	2.14
みずほ信託銀行株式会社	182	2.08
株式会社常陽銀行	180	2.05
株式会社東邦銀行	179	2.04

(注) 持株比率は、自己株式(25,759株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	西澤 順一	常磐共同火力株式会社 取締役 小名浜海陸運送株式会社 取締役 芙蓉オートリース株式会社 社外監査役
常務取締役	下山田 敏博	人事部・事務統括部・業務サポート部・ ファミリー部担当
取締役 執行役員	須藤 照久	営業統括第一部・営業統括第二部担当
取締役 執行役員	関根 一志	スパリゾートハワイアンズ統括管掌 兼業務推進部・CS企画部担当
取締役 執行役員	藤巻 康一	経営企画部・システム部担当兼経営企画部長 兼広報室長
取締役 (常勤監査等委員)	秋田 龍生	
取締役 (監査等委員)	内田 英仁	内田公認会計士事務所 所長
取締役 (監査等委員)	本橋 克宣	AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役(監査等委員)内田英仁、本橋克宣の両氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)秋田龍生、内田英仁及び本橋克宣の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1)秋田龍生氏は、当社の管理部門の責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (2)内田英仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (3)本橋克宣氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役(監査等委員)内田英仁、本橋克宣の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等に出席し、取締役(取締役監査等委員を除く)から情報を収集するとともに内部監査室より報告を受領することを通じて、監査等委員会による監査・監督を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員として取締役秋田龍生氏を選定しております。

5. 2022年6月29日以降の役員の異動は次のとおりです。

(1)2022年11月1日付

役名	氏名	新役職名	旧役職名
取締役 執行役員	藤 巻 康 一	経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長	経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長 兼財務企画室長

(2)2023年1月1日付

役名	氏名	新役職名	旧役職名
常務取締役	下 山 田 敏 博	人事部・事務統括部・業務 サポート部・ファシリティ 部担当	人事部・事務統括部・業務 サポート部・安全衛生部・ ファシリティ部担当
取締 役 執行 役員	藤 巻 康 一	経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長兼広報室長	経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は全取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償金、争訟費用（弁護士への着手金や報酬金等）、争訟対応費用（訴訟に関する文書作成費用、証拠収集費用、会社使用人の勤務手当・交通費等、その他必要かつ妥当と認められる費用）に係る損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法律違反を認識しながら行った行為がある場合には填補の対象としないこととしております。

④ 取締役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の数
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	50百万円 (-)	50百万円 (-)	- (-)	6名 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	21 (9)	21 (9)	-	3名 (2)
合計 (うち社外役員)	71 (9)	71 (9)	- (-)	9名 (2)

(注) 1. 非金銭報酬等はありません。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当期は配当について無配にしているため業績連動報酬支給基準に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く）の2022年度の業績連動報酬等はありません。
4. 監査等委員である取締役に業績連動報酬等にかかる制度はありません。

ロ. 業績連動報酬等に関する事項

事業年度ごとの会社業績向上に対するインセンティブを高めるため、単年度の業績指標の目標として親会社株主に帰属する当期純利益（以下、連結当期純利益という）を掲げ、その目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を業績連動報酬として毎年一定の時期に

支給することとしています。業績指標として連結当期純利益を選定した理由は、連結子会社を含むグループ全体の最終利益及び業績向上に責務を負っており、連結当期純利益により評価することが相当と判断されたためです。

業績連動報酬の額の算定方法は、次のとおりであります。

$$\text{業績連動報酬} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 3\% \text{以内} \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

役 名	ポ イ ン ト	取締役の人数	ポイントの合計
取 締 役 社 長	16.5	1	16.5
常 務 取 締 役	10.5	1	10.5
使用人兼務取締役	10.0	3	30.0
合 計	—	5	57.0

#### ハ. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、2015年6月26日開催の第97回定時株主総会において、固定報酬枠と業績連動枠に区分し、固定報酬枠として年額1億10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、変動報酬枠として当該事業年度の連結当期純利益の3%以内（なお、2022年度については2.5%、上限30百万円としております）の合計額と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、7名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第97回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。

#### ニ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### (ア)取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能し、株主利益とも連動する報酬体系を構築すべく、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針（以下、「決定方針」という）の原案を作成するよう報酬委員会に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月26日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

(イ)決定方針の内容の概要

- a. 取締役の報酬等の基本方針は次のとおりです。
  - (a)会社の持続的な成長と企業価値の向上に対するインセンティブを高める制度・内容とします。
  - (b)事業を担う役員として望まれる優秀な人材を確保できる制度・内容とします。
  - (c)報酬等に決定プロセスの透明性・公正性を確保します。

- b. 取締役の個人別報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、当社の実績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

- c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬等の内容及び額または算定方法等は「ロ. 業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、非金銭報酬等は支給しておりません。

- d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、内規に基づき基本報酬及び業績連動報酬は、役位に応じて設定され、毎年報酬委員会において検討を行うこととしています。取締役会（後記「ホ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項」の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で指定された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。支給時期は、基本報酬は毎月、業績連動報酬は毎年定時株主総会后とします。なお、報酬等の種類毎の比率の目安（基本報酬：業績連動報酬）は概ね次のとおりとします（但し、無配の場合業績連動報酬は不支給）。端数処理により厳密に一致しない場合があります。

役 名	基本報酬（％）	業績連動報酬（％）
代表取締役社長	80	20
常務取締役	80	20
取締役（※）	80	20

(※)使用人兼務取締役の使用人分給与を含む。

e. 取締役の個人別の報酬等についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及びグループ全体の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分とします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し、答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。

(ウ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2022年6月29日開催の取締役会において代表取締役社長西澤順一氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及びグループ会社全体の最終利益である連結当期純利益を踏まえた評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社及びグループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し、答申を得ております。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>54,181</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>45,165</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,839</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,331</b>
現金及び預金	4,910	支払手形及び買掛金	6,108
受取手形	167	短期借入金	7,043
売掛金	7,055	リース債務	222
リース債権及びリース投資資産	57	未払金	2,743
棚卸資産	570	未払法人税等	135
その他	83	賞与引当金	347
貸倒引当金	△5	前受金	30
<b>固 定 資 産</b>	<b>41,341</b>	前受収益	89
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>28,906</b>	その他	610
建物及び構築物	11,591	<b>固 定 負 債</b>	<b>27,834</b>
機械装置及び運搬具	1,381	長期借入金	23,435
工具、器具及び備品	309	リース債務	501
土地	14,766	長期預り保証金	896
リース資産	582	繰延税金負債	2,004
建設仮勘定	276	退職給付に係る負債	44
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>99</b>	資産除去債務	535
その他	99	その他	416
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>12,335</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>9,016</b>
投資有価証券	5,805	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,838</b>
長期貸付金	1,541	資本金	2,141
退職給付に係る資産	195	資本剰余金	3,395
投資不動産	6,029	利益剰余金	2,340
繰延税金資産	43	自己株式	△39
その他	277	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>1,141</b>
貸倒引当金	△1,558	その他有価証券評価差額金	1,182
<b>合 計</b>	<b>54,181</b>	土地再評価差額金	△2
		退職給付に係る調整累計額	△38
		<b>非支配株主持分</b>	<b>36</b>
		<b>合 計</b>	<b>54,181</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		13,434
売上原価		9,916
売上総利益		3,518
販売費及び一般管理費		2,898
営業利益		620
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	133	
持分法による投資利益	190	
不動産賃貸料	118	
不動産の売却収入	109	
その他	80	631
営業外費用		
支払利息	488	
不動産賃貸費用	53	
その他	26	568
経常利益		683
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	5	
投資不動産売却益	0	6
特別損失		
固定資産除却損失	14	
減損損失	38	52
税金等調整前当期純利益		637
法人税、住民税及び事業税	142	
法人税等調整額	△152	△9
当期純利益		647
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主総会 会場ご案内図

<開催日時> 2023年6月29日 (木) 午前10時  
(受付開始 午前9時15分)

### <会場>

福島県いわき市常磐藤原町藤平50番地  
ホテルハイアンス コンベンションホール「ラピータ」  
電話 0246 (43) 0569 (代表)



### ◎お車でお越しの方へ

\* 株主総会に出席される株主様の駐車料金は無料となります。

(対象駐車場：宿泊第1・第2・第3駐車場 日帰り第1・第2・第3駐車場)

総会会場まで「駐車券」をお持ちいただき無料対応のお手続きをさせていただきます。

\* ご宿泊の方の駐車料金は、各ホテルフロントにて無料対応のお手続きをさせていただきます。



● 高速道路をご利用の場合

常磐自動車道：いわき湯本インターチェンジより約3分

● 電車をご利用の場合

J R常磐線：湯本駅下車、バス15分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。